

東京海上・気候変動対応 株式ファンド (為替ヘッジなし) ＜愛称 グリーンフューチャー＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2021年10月4日から2044年8月10日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)	「東京海上・気候変動対応株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・気候変動対応株式マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・気候変動対応株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第5期 運用報告書(全体版)

(決算日 2024年2月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)＜愛称 グリーンフューチャー＞」は、このたび、第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金	騰落	騰落率			
(設定日) 2021年10月4日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	百万円 250
1期(2022年2月10日)	10,254	—	0	2.5	87.1	4.4	7,954
2期(2022年8月10日)	11,132	—	100	9.5	91.1	4.2	8,725
3期(2023年2月10日)	11,276	—	130	2.5	88.5	6.0	8,200
4期(2023年8月10日)	12,043	—	270	9.2	89.1	5.2	7,536
5期(2024年2月13日)	12,674	—	240	7.2	93.5	—	6,653

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株組入比率	投資信託組入比率	証券率
		騰落	騰落率			
(期首) 2023年8月10日	円 12,043	円 —	% —	% 89.1	% 5.2	% 5.2
8月末	12,138	—	0.8	90.7	5.2	5.2
9月末	11,748	—	△2.4	89.9	4.7	4.7
10月末	10,899	—	△9.5	92.0	2.2	2.2
11月末	11,650	—	△3.3	91.8	2.3	2.3
12月末	12,204	—	1.3	93.0	3.2	3.2
2024年1月末	12,450	—	3.4	94.3	1.0	1.0
(期末) 2024年2月13日	12,914	—	7.2	93.5	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

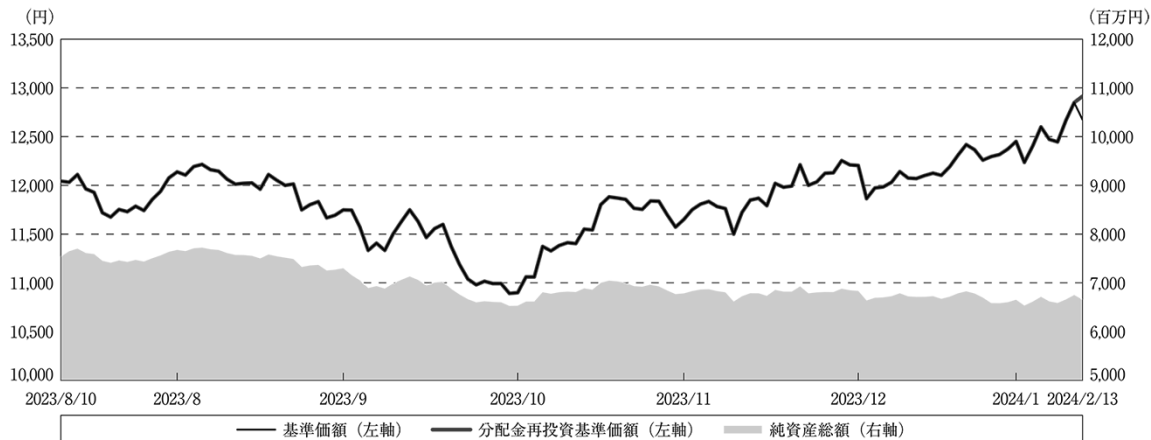
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年8月11日～2024年2月13日)

■期中の基準価額等の推移



期首：12,043円

期末：12,674円 (既払分配金(税込み):240円)

騰落率： 7.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年8月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・期後半、海外主要中央銀行の金融政策に対する投資家の警戒感が後退したことにより、株式市場が上昇したこと
- ・円安が進行したこと

マイナス要因

- ・期前半、利上げ終了時期をめぐる不透明感が強まったことを背景に株式市場が軟調に推移したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界株式市場は上昇しました。期前半、海外主要国で金融政策の方向転換(利下げ)が想定よりも速のくとの失望感などから、株式市場は軟調に推移しましたが、その後は、政策金利の据え置きが続くなか、FRB(米連邦準備制度理事会)高官による金融引き締め姿勢を緩める発言などが買い安心感につながり、株式市場は期末にかけて早期利下げを織り込み堅調な展開となりました。個別銘柄ではAI(人工知能)の時流に乗ったマグニフィセント・セブンと呼ばれる米国の大手テクノロジー企業7社が相場の牽引役となったほか、中小型株も幅広く上昇しました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期前半、FRBが金融引き締め政策を継続したことから、日米金利差拡大を背景とした円安米ドル高が進行しました。期後半は、米国の政策金利据え置きが続いたことなどから、円高米ドル安が急速に進行する局面もありましたが、その後米国景気が底堅く推移したことや、インフレ率低下のペースが鈍化したことなどから、再び円安米ドル高基調となりました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。期前半、ECB(欧州中央銀行)が金融引き締め政策を継続した一方、日銀は金融緩和政策を維持したことから、円安ユーロ高が進みました。期後半は、欧州でインフレ率の低下とともに景気減速が顕著となったことから、ユーロ圏の長期金利は低下基調となり、円高ユーロ安の流れとなりましたが、期を通じては円安ユーロ高となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・気候変動対応株式会社ファンド(為替ヘッジなし)＞

「東京海上・気候変動対応株式会社マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、マザーファンドの値動きを反映し、7.2%上昇しました。

＜東京海上・気候変動対応株式会社マザーファンド＞

気候変動への対応に積極的に取り組む企業として、気候変動の影響を「緩和」する(温室効果ガスの排出を抑制する)事業を行う企業、または気候変動の影響に「適応」する(気候変動の影響による被害を回避・軽減する)事業を行う企業の株式等に投資を行いました。

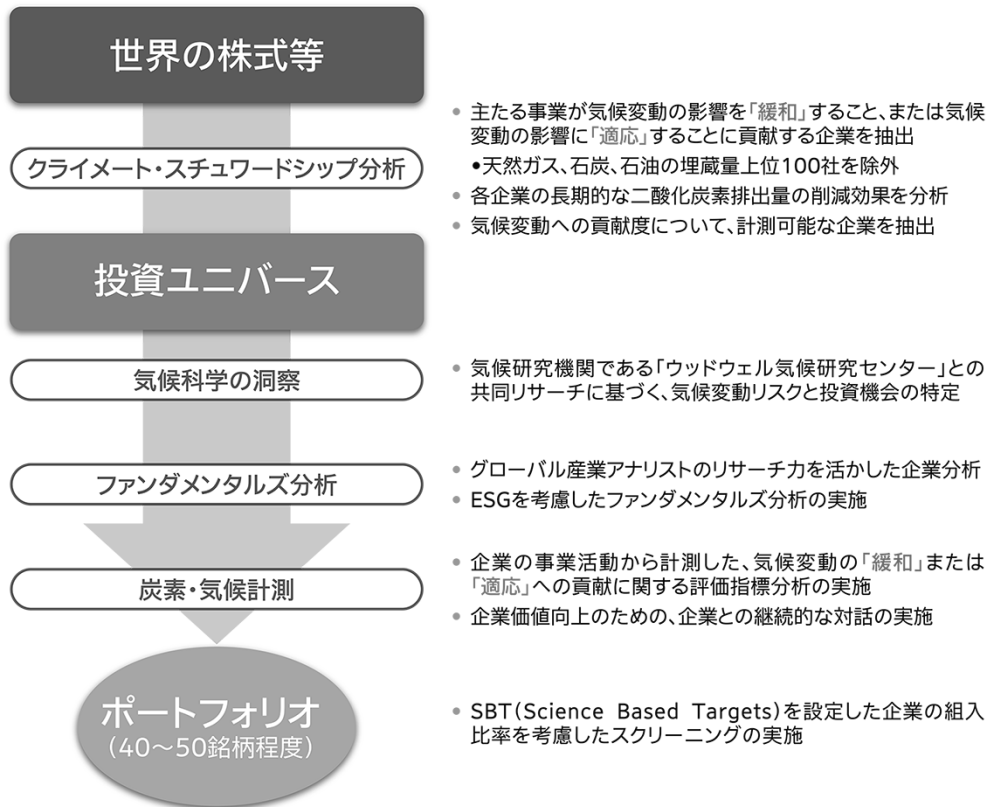
「エネルギー効率化」をテーマとする米国の照明・ビル管理ソリューションプロバイダーの株価上昇はプラス寄与した一方、「低炭素輸送」をテーマとする米国の電気自動車大手メーカーの株価下落はマイナス寄与となりました。

以上のような運用の結果、保有銘柄の株価上昇や円安の進行などにより、基準価額は8.2%上昇しました。

ファンドは当社が定める「ESG ファンド」です。投資対象を選定する際に ESG を主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。

※当社が定める「ESG ファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

○運用プロセス



※上記の運用プロセスは、本書作成日時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

○気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式等の組入比率は、原則として90%以上をめざします。当期末時点の組入比率は93.5%です。

※マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

○天然ガス、石炭、石油の埋蔵量上位100社に該当する企業は、投資対象から除外することを継続しています。(2022年12月末時点)

- 温室効果ガス排出削減目標であるSBT (Science Based Targets) を設定した企業の株式等の組入比率は、原則として、保有株式等の時価総額の25%以上をめざします。2022年12月末時点の組入比率は53.8%です。
※SBTとは、2015年、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議 (COP21) で採択された温室効果ガス排出削減等のための新たな枠組みであるパリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のことをいいます。
- 気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式等の運用は、「ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー」が行います。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (ウエリントン) のスチュワードシップ方針

ウエリントンは、徹底したリサーチと企業経営陣および取締役会との建設的な対話(エンゲージメント)を重視しており、そのプロセスはウエリントンの投資哲学の中核を担っています。エンゲージメントと議決権行使は受託者責任遂行の不可欠な部分であり、相互に強化し合う活動であると考えています。発行体と積極的に関わり、議決権を行使することで、ウエリントンはお客様の投資価値を長期的に高めることの達成をめざします。お客様に、持続可能で競争力のある投資リターンを提供することをめざすアクティブ・マネージャーとして、ウエリントンは主体的に選択して証券投資を行い、アクティブ・オーナーとして企業とのエンゲージメントを行います。ウエリントンは、企業とのエンゲージメントを通じて、企業に対し、レジリエンスと収益性を高めるガバナンスとサステナビリティの実践を高い水準で行うよう働きかけます。また、データに基づいた積極的なオーナーシップを通じて、企業行動を改善し、お客様の成果にとって重要な課題解決に資するベスト・プラクティスを推進していきます。エンゲージメントはウエリントンのスチュワードシップ・アプローチ全体の一要素であり、スチュワードシップ活動を実施するための仕組みは、アセットクラスによって異なりますが、エンゲージメント活動は、株式とクレジット、未公開市場と公開市場を問わず、ウエリントンが投資しているすべての資産に適用されます。

上記でご紹介したウエリントンのスチュワードシップ方針は以下のサイトをご覧ください。

<https://www.wellington.com/en/sustainability/stewardship-and-esg-integration>

また、東京海上アセットマネジメントのスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.tokiomarineam.co.jp/company/responsible_investment/stewardship_code.html



■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2023年8月11日～ 2024年2月13日
当期分配金	240
(対基準価額比率)	1.858%
当期の収益	58
当期の収益以外	181
翌期繰越分配対象額	2,673

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)>

「東京海上・気候変動対応株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・気候変動対応株式マザーファンド>

引き続き、気候変動の影響を「緩和」する事業を行う企業、または気候変動の影響に「適応」する事業を行う企業といった、気候変動への対応に積極的に取り組む企業に投資を行います。

今後も、製品やサービスなどを通じて環境の持続可能性や気候変動リスクに直接的に対応している企業の発掘に努めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年8月11日～2024年2月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 112	% 0.941	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(63)	(0.534)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(47)	(0.393)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.036)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.010	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.010)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.039	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.034)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	123	1.029	
期中の平均基準価額は、11,848円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

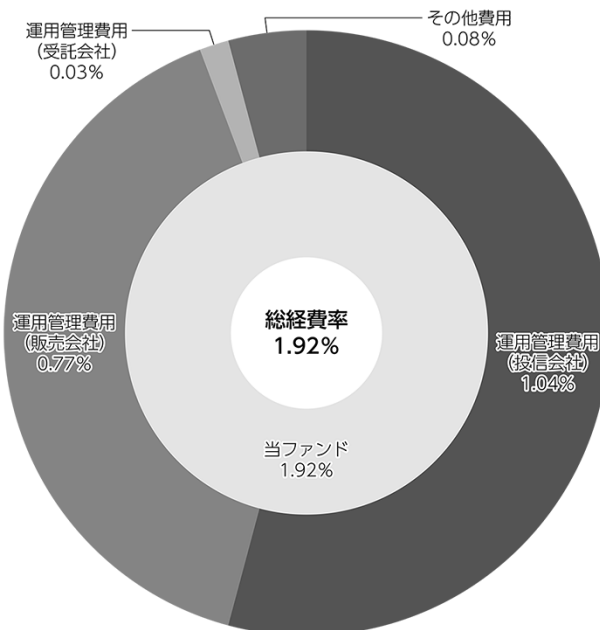
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月11日～2024年2月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・気候変動対応株式マザーファンド		241,651	312,445	1,308,006	1,704,476

○株式売買比率

(2023年8月11日～2024年2月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・気候変動対応株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	24,126,024千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,826,260千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.08	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月11日～2024年2月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年2月13日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
東京海上・気候変動対応株式マザーファンド		5,801,916	4,735,561	6,653,463

○投資信託財産の構成

(2024年2月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東京海上・気候変動対応株式会社マザーファンド	千円 6,653,463	% 97.0
コール・ローン等、その他	204,987	3.0
投資信託財産総額	6,858,450	100.0

(注) 東京海上・気候変動対応株式会社マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(7,804,257千円)の投資信託財産総額(8,424,538千円)に対する比率は92.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=149.39円、1ユーロ=160.92円、1スウェーデンクローナ=14.36円、1香港ドル=19.11円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月13日現在)

○損益の状況 (2023年8月11日~2024年2月13日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,858,450,467
東京海上・気候変動対応株式会社マザーファンド(評価額)	6,653,463,956
未収入金	204,986,511
(B) 負債	204,986,511
未払収益分配金	125,995,435
未払解約金	12,748,436
未払信託報酬	65,849,602
その他未払費用	393,038
(C) 純資産総額(A-B)	6,653,463,956
元本	5,249,809,795
次期繰越損益金	1,403,654,161
(D) 受益権総口数	5,249,809,795口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,674円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,257,487,444円、期中追加設定元本額は261,274,394円、期中一部解約元本額は1,268,952,043円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	524,972,071
売買益	582,756,734
売買損	△ 57,784,663
(B) 信託報酬等	△ 66,242,640
(C) 当期損益金(A+B)	458,729,431
(D) 前期繰越損益金	918,285,379
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	152,634,786 (79,339,243)
(売買損益相当額)	(73,295,543)
(F) 計(C+D+E)	1,529,649,596
(G) 収益分配金	△ 125,995,435
次期繰越損益金(F+G)	1,403,654,161
追加信託差損益金 (配当等相当額)	81,762,353 (79,597,817)
(売買損益相当額)	(2,164,536)
分配準備積立金	1,321,891,808

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の60の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	30,866,914円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	427,862,517円
c. 信託約款に規定する収益調整金	152,634,786円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	918,285,379円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,529,649,596円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,913円
g. 分配金	125,995,435円
h. 分配金(1万口当たり)	240円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	240円
------------------	------

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件として、「2024年1月時点で信託期間が20年を超えていること」および「ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと」が定められており、当該要件を満たすため、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年11月11日付で行いました。

○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2024年2月13日現在)

＜東京海上・気候変動対応株式マザーファンド＞

下記は、東京海上・気候変動対応株式マザーファンド全体(5,738,105千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期		期末
	株数	金額	株数	金額	評価額
機械 (100.0%)	千株		千株		千円
クボタ	125.2		78.5		171,561
ダイキン工業	7.6		4.7		100,791
電気機器 (－%)					
日立製作所	19.4		—		—
合計	株数	金額	株数	金額	評価額
	銘柄数 < 比率 >				
	3		2		< 3.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘柄	株数	当期				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ACUTY BRANDS INC	46	57	1,392	207,979	資本財	
AECOM	136	—	—	—	資本財	
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	—	63	1,039	155,306	資本財	
ALBEMARLE CORP	66	—	—	—	素材	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	110	48	595	88,954	公益事業	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	56	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
AUTODESK INC	—	75	1,981	295,984	ソフトウェア・サービス	
AZEK CO INC/THE	784	402	1,822	272,269	資本財	
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	297	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CARLISLE COS INC	—	56	1,985	296,686	資本財	
CLEAN HARBORS INC	—	102	1,850	276,484	商業・専門サービス	
CONSOLIDATED EDISON INC	158	—	—	—	公益事業	
DEERE & CO	33	31	1,237	184,867	資本財	
ASPEN TECHNOLOGY INC	89	59	1,120	167,414	ソフトウェア・サービス	
ENPHASE ENERGY INC	—	22	283	42,364	半導体・半導体製造装置	
EVERSOURCE ENERGY	174	—	—	—	公益事業	
EXELON CORP	309	—	—	—	公益事業	
FMC CORP	64	—	—	—	素材	
FIRST SOLAR INC	76	37	596	89,180	半導体・半導体製造装置	
GENERAC HOLDINGS INC	108	61	807	120,687	資本財	
GREEN PLAINS INC	201	—	—	—	エネルギー	
HUBBELL INC	22	—	—	—	資本財	
MSCI INC	6	—	—	—	金融サービス	
MODINE MANUFACTURING CO	—	208	1,547	231,158	自動車・自動車部品	
MOODY'S CORP	28	26	1,062	158,724	金融サービス	
ON SEMICONDUCTOR CORP	241	78	634	94,726	半導体・半導体製造装置	
PTC INC	—	72	1,287	192,279	ソフトウェア・サービス	
QUANTA SERVICES INC	—	62	1,322	197,631	資本財	
S&P GLOBAL INC	57	42	1,804	269,503	金融サービス	
SEMPRA	—	142	1,007	150,527	公益事業	
SMITH (A.O.) CORP	355	186	1,517	226,759	資本財	
TESLA INC	—	20	376	56,265	自動車・自動車部品	
TOPBUILD CORP	—	47	1,882	281,264	耐久消費財・アパレル	
TRIMBLE INC	109	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VERISK ANALYTICS INC	66	68	1,695	253,262	商業・専門サービス	
VERTIV HOLDINGS CO	—	221	1,358	202,925	資本財	
WABTEC CORP/DE	212	102	1,406	210,154	資本財	
WASTE MANAGEMENT INC	74	91	1,717	256,548	商業・専門サービス	
WATSCO INC	—	29	1,213	181,353	資本財	
WESCO INTERNATIONAL INC	42	—	—	—	資本財	
XYLEM INC	—	145	1,789	267,289	資本財	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	213	98	634	94,775	ソフトウェア・サービス	
CHUBB LTD	—	63	1,572	234,972	保険	
APTIV PLC	158	—	—	—	自動車・自動車部品	
NVENT ELECTRIC PLC	—	248	1,585	236,829	資本財	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	64	—	—	—	資本財	
FERGUSON PLC	—	107	2,136	319,130	資本財	
小計	株数・金額	4,370	3,084	42,266	6,314,263	
	銘柄数<比率>	30	32	—	<78.3%>	

銘柄	株数	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株		千ユーロ	千円	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	—	20		813	130,959	保険
SIEMENS AG	127	72		1,193	192,026	資本財
INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	229		787	126,792	半導体・半導体製造装置
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	405	400		1,388	223,395	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	533	722	4,183	673,174	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	4	—	< 8.4% >	
(ユーロ…フランス)						
VEOLIA ENVIRONNEMENT	559	248		727	117,060	公益事業
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	280	—		—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	839	248	727	117,060	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 1.5% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	1,372	971	4,910	790,235	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	5	—	< 9.8% >	
(イギリス)				千英ポンド		
PERSIMMON PLC	214	—		—	—	耐久消費財・アパレル
NATIONAL GRID PLC	1,067	—		—	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	1,282	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—	< —% >	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
HEXAGON AB-B SHS	1,190	550		6,458	92,751	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	1,190	550	6,458	92,751	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.2% >	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	476	—		—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	476	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >	
(香港)				千香港ドル		
BYD CO LTD	483	186		3,418	65,336	自動車・自動車部品
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	12,639	—		—	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	13,122	186	3,418	65,336	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 0.8% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	21,814	4,792	—	7,262,585	
	銘柄 数 < 比 率 >	40	39	—	< 90.1% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

2024年2月13日現在の組入れはございません。

銘柄	口数	期首(前期末)	
		口数	口数
(アメリカ)			
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE			31,576
WEYERHAEUSER CO			80,915
合 計	口 数	数	112,491
	銘柄 数	数	2

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

東京海上・気候変動対応株式マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2023年8月10日）

（計算期間 2022年8月11日～2023年8月10日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
	騰 落	率				
(設定日) 2021年10月4日	円 10,000	% —		% —	% —	百万円 500
1期(2022年8月10日)	11,403	14.0		91.1	4.2	10,766
2期(2023年8月10日)	12,989	13.9		89.1	5.2	9,483

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比
	騰 落	率			
(期 首) 2022年8月10日	円 11,403	% —		% 91.1	% 4.2
8月末	11,546	1.3		87.6	4.0
9月末	10,926	△ 4.2		90.1	3.5
10月末	11,855	4.0		89.7	3.9
11月末	11,795	3.4		90.2	5.0
12月末	11,176	△ 2.0		89.1	5.3
2023年1月末	11,539	1.2		89.6	6.0
2月末	11,986	5.1		87.8	5.5
3月末	11,687	2.5		90.0	5.1
4月末	11,686	2.5		90.0	5.2
5月末	11,996	5.2		91.4	5.0
6月末	13,136	15.2		88.4	5.3
7月末	13,192	15.7		88.8	5.3
(期 末) 2023年8月10日	12,989	13.9		89.1	5.2

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年8月11日～2023年8月10日)

■期中の基準価額等の推移

期首：11,403円
 期末：12,989円
 騰落率：13.9%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国でインフレ進行の一服感から金融引き締めペースの減速に対する期待が高まる場面があったこと
- ・円安が進行したこと

マイナス要因

- ・インフレ懸念の高まりを背景に、欧米の中央銀行が金融引き締めを継続したこと



■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期初は、引き続き高いインフレ率を受けて、エネルギーなどコモディティ価格の上昇がコスト増加として企業決算のマイナス要因となったことや、インフレの高進に対して欧米の中央銀行が積極的な金融引き締めを継続するなかで、景気の先行き懸念が高まり世界の株式市場は下落基調となりました。その後は、米国のインフレ指標が落ち着いた動きとなったことでインフレのピークアウト観測から金融引き締めペースの減速に対する期待が高まったことから、世界の株式市場は反発上昇し、期末にかけて堅調に推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期初は、日銀が金融緩和姿勢を維持した一方で、FRB（米連邦準備制度理事会）の積極的な金融引き締めにより米国金利は上昇傾向となり、日米の金利差を背景に円安米ドル高が進行しました。その後は、インフレのピークアウト観測から金融引き締めペースの減速に対する期待が高まり、一転して円高米ドル安の流れとなりました。しかし、インフレ基調の継続から、改めて金利の先高観が高まると再び円安米ドル高の流れとなりました。日銀による長期金利の許容変動幅の柔軟化を受けた円高の進行なども一時的な動きに留まりました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。期初は、ECB（欧州中央銀行）による積極的な金融引き締め政策による日本との金利差拡大を背景に円安ユーロ高が進行しました。その後は、欧州でもインフレのピークアウトへの期待から金利が低下基調となり、円高ユーロ安となりましたが、インフレ懸念に再び焦点が集まったことに加え、ユーロ圏のGDP（国内総生産）が予想を上回ると景気回復への期待が高まり円安ユーロ高の流れが強まりました。

■ポートフォリオについて

気候変動への対応に積極的に取り組む企業（気候変動の影響を「緩和」する、または気候変動の影響に「適応」する事業を行う企業）の株式等に投資を行いました。

「低炭素電力」をテーマとする米国の薄膜太陽電池モジュール製造・販売会社FIRST SOLAR INCの株価上昇はプラス寄与となった一方、「エネルギー効率化」をテーマとする気候変動対策への投資に注力する米国のHANNON ARMSTRONG SUSTAINABLEの株価下落はマイナス寄与となりました。

以上のような運用の結果、当マザーファンドが保有する株式の上昇や円安の進行などがプラスに寄与し、基準価額は13.9%上昇しました。

○今後の運用方針

引き続き、気候変動の影響を緩和する（温室効果ガスの排出を抑制する）事業を行う企業、または気候変動の影響に適応する（気候変動の影響による被害を回避・軽減する）事業を行う企業といった、気候変動への対応に積極的に取り組む企業に投資を行います。

今後も、製品やサービスなどを通じて環境の持続可能性や気候変動リスクに直接的に対応している企業の発掘に努めます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年8月11日～2023年8月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 4 (3) (0)	% 0.030 (0.029) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.019 (0.019) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.022 (0.022) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 *保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 *その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	9	0.071	
期中の平均基準価額は、11,876円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年8月11日～2023年8月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 104	千円 557,456	千株 84	千円 576,707
	アメリカ	百株 4,423	千米ドル 28,075	百株 5,588	千米ドル 49,250
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	456	1,786	87	1,571
	フランス	481	1,673	303	1,252
	イギリス	346	千英ポンド 392	1,047	千英ポンド 1,177
スウェーデン	929	千スウェーデンクローナ 10,902	699	千スウェーデンクローナ 8,071	
デンマーク	652	千デンマーククローネ 13,019	622	千デンマーククローネ 11,715	
香港	11,608	千香港ドル 25,382	4,015	千香港ドル 4,885	

(注) 金額は受渡代金です。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	11,942	375	9,861	284
	WEYERHAEUSER CO	43,541	1,381	21,666	694
小 計	55,483	1,757	31,527	978	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○株式売買比率

(2022年8月11日～2023年8月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,318,778千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,073,833千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月11日～2023年8月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年8月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (72.6%)			
クボタ	78.7	125.2	281,887
ダイキン工業	—	7.6	192,812
電気機器 (27.4%)			
日立製作所	32.8	19.4	178,906

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (—%)			
東日本旅客鉄道	20.6	—	—
合 計	株 数・金 額	132	152 653,606
	銘柄数<比率>	3	3 <6.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ACUTY BRANDS INC	119	46	764	110,104	資本財	
AECOM	442	136	1,169	168,359	資本財	
ALBEMARLE CORP	—	66	1,300	187,191	素材	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	190	110	1,553	223,664	公益事業	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	—	56	484	69,766	食品・飲料・タバコ	
AVANGRID INC	194	—	—	—	公益事業	
AZEK CO INC/THE	—	784	2,609	375,611	資本財	
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	—	297	1,424	205,118	ソフトウェア・サービス	
CONSOLIDATED EDISON INC	324	158	1,441	207,497	公益事業	
DARLING INGREDIENTS INC	261	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
DEERE & CO	46	33	1,471	211,818	資本財	
ASPEN TECHNOLOGY INC	86	89	1,680	241,956	ソフトウェア・サービス	
EVERSOURCE ENERGY	341	174	1,176	169,378	公益事業	
EXELON CORP	759	309	1,247	179,521	公益事業	
FMC CORP	225	64	559	80,536	素材	
FIRST SOLAR INC	383	76	1,547	222,757	半導体・半導体製造装置	
GENERAC HOLDINGS INC	—	108	1,157	166,586	資本財	
GREEN PLAINS INC	354	201	680	97,962	エネルギー	
HUBBELL INC	30	22	697	100,416	資本財	
MSCI INC	—	6	381	54,963	金融サービス	
MOODY'S CORP	105	28	961	138,440	金融サービス	
ON SEMICONDUCTOR CORP	—	241	2,394	344,656	半導体・半導体製造装置	
S&P GLOBAL INC	97	57	2,244	323,125	金融サービス	
SMITH (A. O.) CORP	—	355	2,584	372,041	資本財	
SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	54	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
TRIMBLE INC	—	109	597	86,067	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VERISK ANALYTICS INC	200	66	1,553	223,576	商業・専門サービス	
WABTEC CORP/DE	356	212	2,426	349,291	資本財	
WASTE MANAGEMENT INC	189	74	1,195	172,139	商業・専門サービス	
WESCO INTERNATIONAL INC	—	42	636	91,586	資本財	
WOLFSPEED INC	184	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	—	213	1,423	204,908	ソフトウェア・サービス	
APTIV PLC	196	158	1,651	237,733	自動車・自動車部品	
EATON CORP PLC	55	—	—	—	資本財	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	—	64	1,302	187,466	資本財	
ATLANTICA SUSTAINABLE INFRAS	101	—	—	—	公益事業	
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	230	—	—	—	資本財	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,535 25	4,370 30	40,318 —	5,804,244 <61.2%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	30	—	—	—	保険	
SIEMENS AG	133	127	1,871	295,606	資本財	
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	—	405	1,371	216,666	資本財	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	164 2	533 2	3,242 —	512,273 <5.4%>	
(ユーロ…フランス)						
VEOLIA ENVIRONNEMENT	448	559	1,554	245,532	公益事業	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ圏・フランス) COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	百株 213	百株 280	千ユーロ 1,708	千円 269,828	資本財
小計	株数・金額 661	株数 839	外貨建金額 3,262	邦貨換算金額 515,360	
	銘柄数<比率>	2	—	<5.4%>	
ユーロ計	株数・金額 825	株数 1,372	外貨建金額 6,505	邦貨換算金額 1,027,634	
	銘柄数<比率>	4	—	<10.8%>	
(イギリス) PERSIMMON PLC NATIONAL GRID PLC	855 1,128	214 1,067	千英ポンド 240 1,043	44,080 190,945	耐久消費財・アパレル 公益事業
小計	株数・金額 1,983	株数 1,282	外貨建金額 1,283	邦貨換算金額 235,026	
	銘柄数<比率>	2	—	<2.5%>	
(スウェーデン) HEXAGON AB-B SHS	960	1,190	千スウェーデンクローナ 12,144	163,957	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 960	株数 1,190	外貨建金額 12,144	邦貨換算金額 163,957	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.7%>	
(デンマーク) VESTAS WIND SYSTEMS A/S	445	476	千デンマーククローネ 8,363	177,305	資本財
小計	株数・金額 445	株数 476	外貨建金額 8,363	邦貨換算金額 177,305	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.9%>	
(香港) BYD CO LTD CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	— 5,529	483 12,639	千香港ドル 12,524 8,809	230,575 162,182	自動車・自動車部品 公益事業
小計	株数・金額 5,529	株数 13,122	外貨建金額 21,333	邦貨換算金額 392,757	
	銘柄数<比率>	1	2	<4.1%>	
合計	株数・金額 15,280	株数 21,814	外貨建金額 —	邦貨換算金額 7,800,925	
	銘柄数<比率>	34	40	<82.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	期末		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE WEYERHAEUSER CO	口 29,495 59,040	口 31,576 80,915	千米ドル 709 2,702	千円 102,095 389,060	1.1 4.1
合計	口数・金額 88,535	口数 112,491	外貨建金額 3,411	邦貨換算金額 491,156	
	銘柄数<比率>	2	—	<5.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2023年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,454,532	85.1
投資証券	491,156	4.9
コール・ローン等、その他	994,021	10.0
投資信託財産総額	9,939,709	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(8,797,729千円)の投資信託財産総額(9,939,709千円)に対する比率は88.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=143.96円、1ユーロ=157.97円、1英ポンド=183.06円、1スウェーデンクローナ=13.50円、1デンマーククローネ=21.20円、1香港ドル=18.41円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,270,829,104
コール・ローン等	613,002,970
株式(評価額)	8,454,532,147
投資証券(評価額)	491,156,675
未収入金	695,082,322
未収配当金	17,054,990
(B) 負債	787,036,345
未払金	489,546,032
未払解約金	297,489,563
未払利息	750
(C) 純資産総額(A-B)	9,483,792,759
元本	7,301,316,050
次期繰越損益金	2,182,476,709
(D) 受益権総口数	7,301,316,050口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,989円

(注) 当親ファンドの期首元本額は9,442,012,260円、期中追加設定元本額は980,815,526円、期中一部解約元本額は3,121,511,736円です。

<元本の内訳>

東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし) 5,801,916,353円
東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジあり) 1,499,399,697円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年8月11日～2023年8月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	177,486,732
受取配当金	164,480,563
受取利息	13,088,536
その他収益金	3
支払利息	△ 82,370
(B) 有価証券売買損益	1,174,457,785
売買益	2,178,207,140
売買損	△1,003,749,355
(C) 保管費用等	△ 2,259,239
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,349,685,278
(E) 前期繰越損益金	1,324,315,107
(F) 追加信託差損益金	175,277,414
(G) 解約差損益金	△ 666,801,090
(H) 計(D+E+F+G)	2,182,476,709
次期繰越損益金(H)	2,182,476,709

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。